

令和4(2022)年度 事業報告書

令和4 (2022)年4月 1 日～
令和5 (2023)年3月31 日まで

学校法人江戸川学園

令和4(2022)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁



学校法人江戸川学園の令和4(2022)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上においても「事業報告書」を公表することにより情報開示を行っております。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として開校以来90年を超える歴史を有します。当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」(※「喜働」とは、喜んで働く、働くことを喜ぶということの意味、役に立つことを通じて喜びを見出すという創設者の願いが込められた造語。)が掲げられました。その教育理念は戦後の学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後新たに、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校(平成29(2017)年江戸川学園おたかの森専門学校に改称)、江戸川短期大学(平成19(2007)年閉学)、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開設し、令和5(2023)年6月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計で約7千名を超える学生・生徒・児童が学んでおります。

こうした総合学園への発展に伴い、創設当初の教育理念を発展的・普遍的に高め、社会において自立できる人材の育成を教育の最終的な目標とし、総合的に「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材」の育成を目指しています。とりわけ、時代が令和となるにつれ益々重要度が高まり、かつ急速に進展・発展している高度情報化や国際化などに象徴される社会状況に対応すべく、未来の社会に必須のシステムインフラの構築に積極的に貢献することや、国際社会の中でわが国の発展に寄与するため国際的な視野の涵養を図ることなど、これからの社会に必要な人材を育成することが学園の使命である、と考えています。

令和4(2022)年度は新型コロナウイルス感染症の影響も限定的となり、安全面の配慮は継続しつつ、各学校にて、高度情報化や国際化に向けた様々な取組を行いました。江戸川大学では、学生全員にノートパソコンを貸与して情報処理技術と応用能力の向上を図り、基礎・教養教育センターを通じて英語力の強化を図りました。江戸川女子中学・高等学校では、オンラインも取り入れた英会話授業の充実や1年間の留学を単位認定する制度により欧・米・豪州などに生徒を送りだしました。江戸川学園取手中・高等学校においては、平成26(2014)年4月の江戸川学園取手小学校開校により茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となったことを受け、修学期間を通しての英語教育やICT教育、更にはビジネス関連の学外コンテストにて複数の全国大会出場を果たしました。江戸川学園おたかの森専門学校では、地域における福祉人材の育成を目指し、わが国の福祉分野への就職を目指す留学生の受け入れと授業のハイフレックス化体制を整え、アフターコロナを見据えた教育展開の充実を図りました。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても、本学園の活動にご理解を頂きますと共に、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	20
3. 学生生徒等の納付金	23

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	24
2. 令和3(2021)年度の決算説明	25
3. 財産目録	39
4. 財務データ(経年比較)	40
5. 【ご参考】各科目等の説明	44

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称を重ね、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おたかの森専門学校に改称
平成31年4月1日	江戸川学園おたかの森専門学校スポーツトレーナー学科開設
令和3年4月1日	江戸川学園おたかの森専門学校スポーツトレーナー学科募集停止

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.4 ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
	昭和23年4月	全日制(普通科)
江戸川学園取手高等学校	昭和61年4月	全日制(英語科)
	昭和53年4月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況

令和5(2023)年5月1日現在 (単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	618	2,582
(社会学部)	(320)	(1,250)	(350)	(1,485)
(メディアコミュニケーション学部)	(230)	(950)	(268)	(1,097)
江戸川女子高等学校	300	900	346	972
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	465	1,311
江戸川女子中学校	200	600	168	528
江戸川学園取手中中学校	320	960	318	935
江戸川学園取手小学校	90	540	95	568
江戸川学園おたかの森専門学校	340	680	136	280
合計	2,240	7,200	2,146	7,176

5. 役員・評議員の状況

令和5(2023)年5月1日現在

定員数 理事7～10名、監事2名

現員 理事8名、監事2名

●役員

区分	氏名	常勤・非常勤	
理事長	木内 英仁	常勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月 江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長 令和3年4月～令和4年3月 江戸川学園法人事務局局长
理事	小口 彦太	常勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理事	菊池 今次	常勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理事	広岡 勲	常勤	平成29年4月～令和3年3月 江戸川学園おたかの森専門学校校長 平成31年4月 理事就任 令和3年4月 江戸川学園危機管理室室長就任 令和4年4月 江戸川学園法人事務局局长就任
理事	山本 宏之	常勤	令和3年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 令和3年4月 理事就任
理事	松岡 一成	非常勤	平成21年10月 理事就任 社会福祉法人喜働会理事長
理事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任 慶應義塾大学法務研究科教授
理事	遠藤 輝好	非常勤	令和3年5月 理事就任 弁護士・専修大学専門大学院法務研究科教授
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任
監事	双木 小百合	非常勤	令和5年4月 監事就任

●評議員

氏名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	
小口 彦太	理事	江戸川大学学長
菊池 今次	理事	江戸川女子中学・高等学校校長
広岡 勲	理事	江戸川学園法人事務局局长兼危機管理室室長
山本 宏之	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長

令和5(2023)年5月1日現在

定員数 21～29名

現員 25名

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴木 克己	江戸川学園取手小学校校長	小守 祐一	江戸川女子中学・高等学校事務長
原 頼信	江戸川学園おたかの森専門学校校長	小川 誠一	江戸川大学同窓会会長
宮崎 孝治	江戸川大学副学長	宮田 尚美	江戸川女子中学・高等学校同窓会会長
新井 正彦	江戸川大学メディアコミュニケーション学部学部長	茅野 理	江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
小笠原 敦	江戸川女子中学・高等学校教頭	皆川 博行	江戸川学園おたかの森専門学校同窓会会長
平野 雄広	江戸川学園取手高等学校副校長	伊藤 勝	江戸川大学名誉教授
岡室 秀幸	江戸川学園取手中学校副校長	土器屋 由紀子	江戸川大学名誉教授
高橋 聖子	江戸川学園おたかの森専門学校副校長	斗鬼 正一	江戸川大学名誉教授
古関 弘道	江戸川学園法人事務局総務部部长	柴田 良一	江戸川大学名誉教授
杉山 保憲	江戸川大学事務局局長	吉田 敏明	江戸川学園取手中・高等学校元教諭

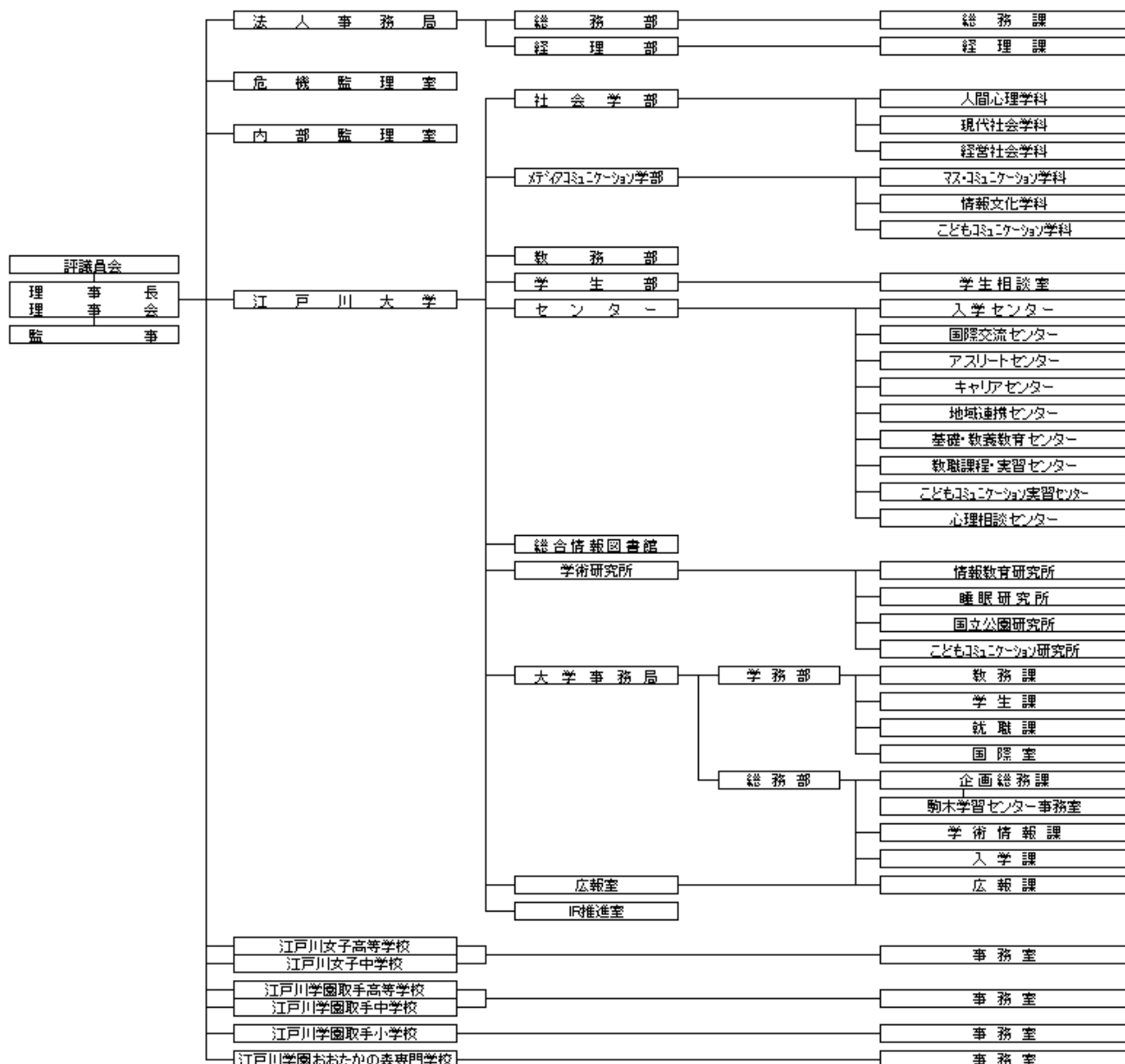
6. 教職員の概要

令和5年(2023)年5月1日現在

(単位:人)

区分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教員	本務	0	84	62	121	31	19	317
	兼務	0	127	33	21	6	47	234
職員	本務	2	36	7	15	6	9	75
	兼務	0	127	2	23	11	4	167

7. 組織図(令和5年5月1日現在)



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

【教育理念】

人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成（人間陶冶）

【教育目的】

江戸川大学における教育の基本は「国際化と情報化に対応する人材の養成」であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

<情報教育>

(1) ノートパソコンを無償貸与、サポートも充実

学生一人に一台、専用の最新型ノートパソコンを貸与。メール、データストレージ、ビデオ会議ツールなどのGoogleサービスが利用できます。キャンパスは無料Wi-Fi完備の高速ネットワーク「EDO-NET」でカバーされ、教室はもちろん学生ホールや中庭からもインターネットに接続が可能です。学生生活には欠かせない情報確認・連絡ツール「エドポタ」のほか、便利な各種Webシステムを整備しています。本学でのノートパソコン貸与は30年以上の実績があり、トラブル対応などのサポート体制も、学生組織「ヘルプデスク」、専門職員、メーカー修理の3段構えで、相談しやすく万全です。

(2) 学びと社会で生かせる「情報活用能力」を磨く

江戸川大学の情報教育では、パソコンなどの機器を使いこなしつつ、情報を正確に読み取り、論理的に考察し、適切に論じて意見を交換しあうためのスキルを養います。必修科目「アカデミック・スキル演習」では、情報と日本語とを組み合わせた総合的な学修を展開。1年次はオフィスソフトの基本操作や、授業でもすぐに役立つ情報収集のスキルを修得。2年次には簡易なデータ分析や読み取り、クラウドサービスを利用したアンケート調査など、大学での学びや研究の方法について理解を深め、実践的な情報活用能力を段階的に身につけます。

(3) 資格取得を応援するサポート体制

必修授業で身につけた実用レベルの情報活用スキルや知識をさらに発展させて、資格取得を目指すことができます。推奨する資格については、試験対策授業、集中講座、学内試験、受験料割引や報奨金が受けられる「資格取得支援制度」などを整えています。

<国際教育>

(1) レベルに合わせて学べる・伸ばせる

英語が得意な学生もそうでない学生も、それぞれの語学力に合わせて学べる英語教育プログラムを設置。新しい学修法で学ぶ基礎レベルの授業から、少人数で学ぶハイレベルな授業まで、ステップアップできるようきめ細かに設定しています。

(2) 最初の一步が踏み出せる海外研修

海外の大学で語学や文化を学ぶ海外研修プログラムは期間もさまざまです。英語科目と連携しているので語学力に合った研修を選びやすく、帰国後は授業でさらにブラッシュアップができます。また、海外での調査・研究を行っている学科もあります。

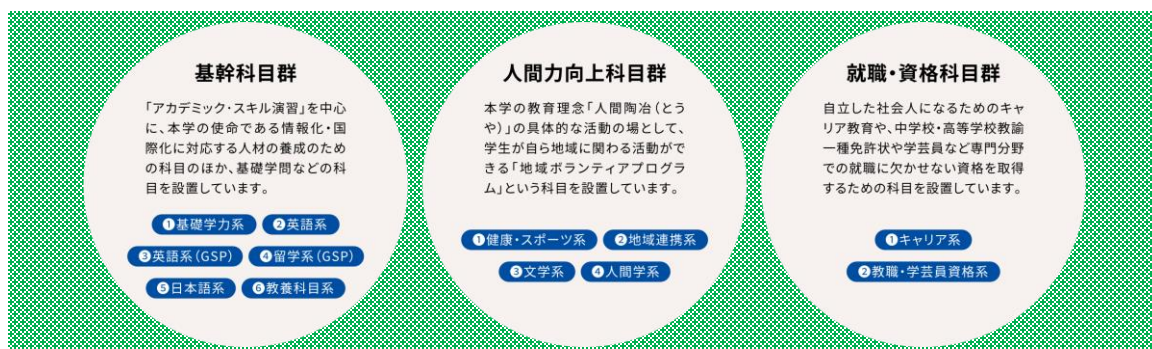
(3) 海外協定大学への留学を目指す特別プログラムも

入学次に英検2級以上の資格を持つ学生を対象にした「グローバル・スタディ・プログラム」では、海外の協定大学への留学を目指す英語力強化プログラムを実施。TOEFL対策や英語4技能の向上を図ります。

<基礎・教養教育>

江戸川大学のカリキュラムは、学部共通の1群科目（基礎・教養教育）、学科専用の2群・3群科目（専門教育）で構成されています。1群科目は3つの領域からなり、専門教育の枠を超えて求められる知識、思考法などの知的スキルを獲得します。人間としての在り方や生き方に関する深い洞察力、現実を適切に理解する力を養い、大学生・社会人としての基礎力の獲得を目標としています。特に必修科目の「アカデミック・スキル演習」では、日本語力、思考力、論述力と情報活用能力を合わせて身につけ、専門的な学修や研究に必要な技術・能力を磨きます。

- ①すべての学生が履修できる共通のカリキュラム（1群）
- ②大学での専門的な学びに必要な技術・能力を身につける
- ③社会で通用する基礎力を身につける



<地域貢献>

江戸川大学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市と本学の間では、平成19(2007)年8月にそれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部・学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの方々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しています。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

■2022年度に各研究所が主催した主なイベント

[情報教育研究所]

- ・第10回サイエンスセミナー「科学的な探究活動～対面だけでいいの？ オンラインだけでいいの？～」：2022年7月29日
- ・第10回情報教育研究会「問題解決力を育成する情報化の授業をどう実現するか」：2022年7月31日
- ・冬の情報教育研究会「「総合的な探求」をテーマとした研究発表」：2023年1月13日
- ・春のサイエンスセミナー「STEM教育と「理数探究」～高大接続と企業との連携の可能性～」：2023年3月17日

〔睡眠研究所〕

- ・第8回学術フォーラム「視線計測器講習会—視線計測器を用いた研究方法とその手続き—」：2022年9月15日
- ・第9回学術フォーラム「テロメアと認知機能の関連—抗酸化物質がテロメアと認知機能の関連に与える効果—」：2022年11月11日
- ・第10回学術フォーラム「学内Webサイト（エドクラテス）を通じた研究用ソフトウェア利用方法の情報共有について」：2023年3月9日

〔国立公園研究所〕

- ・学園祭オンラインイベント「国立公園映像コンサート」：2022年11月2・3日
- ・江戸川大学国立公園研究所主催フォーラム2022「どうする？アカミミガメ！アメリカザリガニ！」：2023年3月11日

〔こどもコミュニケーション研究所〕

- ・流山市子育て支援員研修（地域型保育コース、地域子育て支援コース、一時預かり事業コース）：2022年7月～10月
- ・こどもコミュニケーション公開講座「地域における子どもの育ち：子どもの権利の視点から考える」：2022年10月22日
- ・第11回こどもコミュニケーションフォーラム「人形劇団タップ公演「おおきなぶ」」：2022年11月2日

■2022年度に実施したオープンカレッジ公開講座

- ・「水彩スケッチを楽しむ」「奏でる書道」：前期および後期に開催
- ・「仏像が来た道—敦煌・龍門・雲岡石窟から大仏へ」「伝統及びアイデンティティ—歴史からの視点」「ウクライナ戦争の深層と展望」「パンデミックから人間、日本人を考える—文化人類学の視点」ほか：2022年9月2日～12日に開催

＜2022年度の主な教育研究活動＞

- ・流山市・花と緑の祭典「流山グリーンフェスティバル2022」に学生が協力
- ・経営社会学科・杉山敏啓教授の著書『金融のしくみと金融用語』が出版
- ・江戸川大学睡眠研究所の教員が分担執筆をした『快眠研究と製品開発、社会実装』が出版
- ・3年ぶりに海外研修を実施（ニュージーランド、オーストラリア、ハワイ、シンガポール）
- ・国際交流センター主催「留学生バスツアー」を3年ぶりに実施
- ・情報文化学科・水口ゼミがタイの大学生と国際協働オンラインプロジェクト実施
- ・学生記者クラブが「2022 CHIBA UNIVERSITY PRESS」で特別賞受賞
- ・マスコミ学科・西条昇ゼミが「深見千三郎生誕100年記念企画 西条昇教授と歩く「浅草キッド」の世界」開催
- ・現代社会学科・中島慶二教授監修の『アウトドア六法』が出版



エド・アド学生とマス・コミュニケーション学科井上教授
(5/4 流山グリーンフェスティバル)



タイ王国・シーナカリンウィロート大学学生と
情報文化学科・水口ゼミ学生の交流(11/3 学園祭)

<2022年度学術研究助成基金助成金採択> ※職位は採択時

- ・「観光振興プロジェクトの地域連携パス」の開発と体系化（研究種目：基盤研究（C））
社会学部現代社会学科・大塚良治准教授
- ・オリンピックの全体主義に関する哲学的研究（研究種目：若手研究）
社会学部現代社会学科・野上玲子講師

<2022年度紀要等の発行>

- ・江戸川大学紀要 第33号
- ・博物館学芸員資格取得養成課程年報 第14号
- ・情報教育研究所紀要 Informatio 第20号
- ・図書館報エウレカ 第50号
- ・江戸川大学国立公園研究所年次報告 NP FORUM 第7号

<2022年度強化指定部活動記録>

- 【フットボールクラブ】千葉県大学サッカーリーグ1部6位
- 【男子バスケットボール部】関東大学バスケットボールリーグ2部優勝（1部昇格）、全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ）グループステージ突破
- 【女子バスケットボール部】関東大学女子バスケットボールリーグ2部Aブロック3位
- 【女子バレーボール部】関東大学女子2部バレーボールリーグ戦春期5位・秋季6位



男子バスケットボール部 全日本大学バスケットボール選手権大会(インカレ)グループステージ名古屋経済大学戦(12/3)

■江戸川女子中学・高等学校

江戸川女子中学・高等学校では令和2年度より開始した中期計画に基づき、各項目の目標達成に向けて教育活動を行っています。令和4年度は3年目に当たり、コロナ禍では各種制限はあるものの、感染予防対策と工夫を行いながらできるだけの実践を行っています。

【65分授業を45分授業に変更】

高校の新教育課程施行を機に、中学高校とも1コマの授業時間を65分から45分に変更しました。従来の65分では集中力がもたない生徒にも、1コマを45分に短縮することで、集中力を持続させると共に、2コマ同一科目を続けることで、実質90分の内容の充実した授業を行う等、フレキシブルに授業を実施していくことで、教育効果の最大限の発揮を目指しております。

【入学金、授業料の値上げ】

今年度入学した生徒から年度進行で、入学金を29万円から30万円に1万円アップ、授業料を月額4千円アップしました。

10年以上据え置き、都内私立平均より低い水準となっていた授業料を都内私立平均並みとし、IT環境の整備、分割授業の増加など教育環境の一層の充実、築後20年超となった本校舎の修繕・リニューアル等に、対応してまいります。

【制服・エンブレムの変更】

今年度新入生より、新しい制服を採用しました。

新制服は今までの当校らしさを継承しつつ、スラックスや夏にポロシャツも選択できる等、多様性をとり入れたものとなりました。一人ひとりの生徒が最も自分に相応しい制服を選べることで、規律のある中にも各生徒の個性が活かせるものとしています。

また、制服の変更に併せて、エンブレムを、青を基調にしたものから、気品のある金糸を直刺繍したものに変更しました。

【高校冬服】

スラックススタイル



【高校夏服】

ポロシャツスタイル



【中学国際コース2年目】

昨年度から中学に国際コースを設置し、一定の英語力を有する生徒を対象に少人数・レベル別の英語に特化した教育を開始しております。教育課程特例校の指定を受け、音楽・美術については英語のみで授業を行う「イマージョン教育」を実施しています。本年度は国際コース2年目として、中1：25名、中2：24名が、英語習得を最終目標とするのではなく、英語をツールとして使いこなせることを目標とした授業を行いました。副担任にはネイティブ教員をつけ、英語を日常でも使える環境を整えています。

【本校の英語教育】

本校では従来より英語教育に力をいれてきましたが、国際コース以外でも、次の様な授業や活動を行いました。

フィリピンの講師とマンツーマンでオンライン英会話をする授業を、中学1年から高校2年で実施しています。

12月には恒例の中学生の英語スピーチコンテストを行い、3月には中学生全員が東京英語村（TGG）での英語研修を実施しました。TGGのオールイングリッシュの環境の中、英語の力試しを行いました。

【長期留学制度・海外語学研修】

本校では従来より、オセアニア地域の提携校への1年間の留学を単位として認める「長期留学制度」、夏季の海外語学研修として、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、フィリピンなどに研修生を送り出してきました。一昨年、昨年度は新型コロナの影響により、中止して代替プランを行っておりましたが、今年度は長期留学、海外語学研修とも再開することが出来ました。長期留学は1月からニュージーランドへ3名が2023年12月までの期間で出発しました。海外語学研修は7月10日から8月21日の6週間でカナダ11名、イギリス15名が参加しました。

TGG英語研修



海外語学研修後のプレゼンテーション



【タブレットPC導入2年目】

昨年度から新生入生にPCを1人1台購入してもらい、当該PCを活用したICT教育を実施してきましたが、今年度は2年目となり、中1・中2・高1・高2の4学年でタブレットPCによる授業ができるようになりました。コロナ罹患等で登校できない生徒のオンライン授業対応、プレゼン発表でのPowerPointの活用、授業での課題、予習復習用のワークシート等の送受信等、タブレットPCを活用することで、より効果の高い教育を実施しています。

【探求活動】

教育目標「教養ある堅実な女性の教育」探求理念「未来ひらく好奇心」として、探究活動の授業を通じて、将来の夢へとつながる学習を行っています。

中学では、1年で「私を深く見つめよう」との課題の下、自分の過去を振り返り、現在の自分に影響を与えている出来事を探し出す「過去編」、未来の自分を想像し、自分の夢を叶えるために現在の自分がすべきことを確認する「未来編」を繋ぎあわせ、一人ひとりが「自分史」を完成させます。2年生では「世界を深く見つめよう」との課題の下、身の回りの事象から世界的な問題まで、課題の設定・調査の方法・データの分析など、探究のステップを丁寧に確認しながら進めていきます。3年生では「私と世界をつなげよう」をテーマとして、自分の興味・関心のある物事を探求し、中学の集大成として、中学の卒業文集に載せる論文にまとめていきます。

高校では、中学で学んだ手法などを踏まえ、より物事を深く追求する姿勢を身につけることを目標に、生徒個々がテーマを設定し、調査・発表活動を行っています。

このような学習の成果を外部のコンテストにも発表し、中学1年の生徒が「TWICE AWARD」の「自分史ワーク」部門でグランプリを受賞しました。

【情報授業Twice Planの企業インターワーク】

高校の情報の授業では、1年間をかけてTwice Planの企業インターワークを実施。実在する企業からの指令に基づき、チームで新商品の提案などをグループで行う探求型の授業です。知識・技能だけでなく、思考力や課題解決力を養う授業で、3月には全国大会となる

「Twice Award」が実施されます。「Twice Award」では、本校から毎年表彰されるグループが出ており、昨年度は本校のチームが準グランプリ（全国2位）を獲得しましたが、本年度はグランプリ（全国1位）を獲得することができました。企業賞でも2チーム、優秀賞では3チームが表彰を受けました。

また、昨年度「Twice Award」で準グランプリを獲得したチームの提案が、ローソンに採用されました。SDGs推進・環境保護の観点から、コンビニにマイ容器を持って行き、買い物をすることで、容器包装を減らすという提案です。2/14～27の2週間、江戸川区内のローソン3店舗にて、「マイ容器持ち込み企画」が行われました。この企画の実現に、江戸川区環境部も注目し、江戸川区の広報誌、公式YouTubeに取り上げられると共に、J:COMの「ジモト応援！ つながるNews」にも出演し、放送されました。

探求授業中学全体プレゼンテーション大会



J:COM 番組出演



【校外学習・体育祭・文化祭等各種行事】

昨年度は新型コロナウイルスの影響により、各種行事が中止や、強い制限を設けての開催となりましたが、今年度は、各種行事も感染対策を行いながら、少しずつ通常に戻しながら、実施をいたしました。

昨年はほとんど中止となってしまった校外学習は、今年度は感染症対策を行いながら各学年で実施することができました。中学では、1年が10月上旬に軽井沢にA隊B隊に分かれ2泊3日で実施、2年は4月と9月に日帰りで農業体験を実施、3年は10月上旬に3泊4日で関西修学旅行を実施しました。高校では1年が10月上旬に西湖へA隊B隊に分かれ2泊3日で実施、2年は普通科が10月中旬に九州へ、英語科は7-8月に英国・カナダの語学研修に行ってきました。体育祭は10月27日に、昨年同様、感染症対策として中学が午前、高校が午後の2部制にて実施しました。

文化祭（かたばみ祭）は、昨年はホームページでの動画発表での実施でしたが、今年度は3年ぶりに来場者を受け入れての実施をいたしました。感染症対策として、午前午後の入替制で、飲食に係る催しはなし、外部来場者は生徒家族及び、受験を考えている方とその家族に限定しました。文化祭のテーマを「再生」として、生徒は工夫をこらし熱意のこもった展示を行いました。

高校1年生の恒例行事として、毎年第九演奏会を実施していますが、今年度は3月27日にすみだトリフォニーホールで実施しました。昨年同様、無観客となりましたが、プロのソリストや生徒の保護者を中心とした男性合唱も加え、生徒たちも練習の成果を存分に発揮することができました。

中1軽井沢校外学習



体育祭



【令和4年度の大学合格実績】

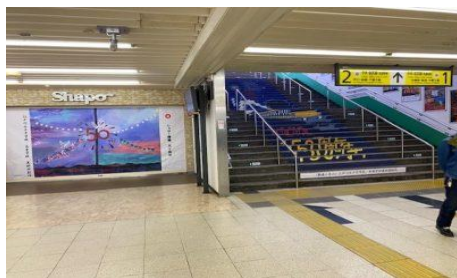
既卒者を含む令和4年度の合格実績は下記の通りです。

- (1) 一橋大学1名、東北大学2名、北海道大学1名、千葉大学10名、筑波大学2名、お茶の水大学4名、東京外国語大学2名、東京医科歯科大学3名他、国公立大合計52名
- (2) 早・慶・上智・東京理科大71名、GMARCH144名
- (3) 卒業生292名のうち、270名が現役で大学へ進学

【課外活動】

課外活動文化部8部、運動部11部同好会・愛好会16会が活動しています。今年度も、新型コロナによる各種制限を受けましたが、活発に活動を行ってきました。

その中で、小岩駅の鉄道開業150周年・ショッピングモール開業50周年記念事業でのアート作品に、当校美術部のアートが採用されました。



小岩駅記念事業の当校美術部アート作品

■江戸川学園取手中・高等学校

【総括】

江戸川学園取手中・高等学校では令和2年度より開始した中期計画に基づき、教育活動を行っています。令和4年度は海外研修を除き、学校行事はコロナ前に戻って来ております。また、中途退学者が減少しており、入試においては、中等部入試が堅調、高校入試が好調で、令和5年度に向けて在籍人数を増やすことができました。中期計画後半2年に向けて、海外研修の充実と進学実績を向上させて行きます。

【コロナ対策】

令和3年度に引き続き、文部科学省が示す学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに基づき、サーマルカメラによる検温、手指のアルコール消毒、常時換気、昼食時の黙食等を徹底しました。学級閉鎖は中等部で7件、高等部で16件発生しましたが、Microsoft Teamsによるオンライン授業で学びの保証を行いました。学級閉鎖以外にも、コロナ関連の欠席者に対してハイブリッド授業で学びの保証を行いました。

【行事の状況】

令和4年度は中止を余儀なくされてきた学校行事が再開されるようになりました。5月の体育祭に関してはそれぞれ来校者数の制限は設けましたが、中高別開催で3年ぶりに本校グラウンドにて実施することができました。

10月の紫峰祭については2年間オンライン開催となっていましたが、3年ぶりに来校者を迎え実施できました。

宿泊行事は4月には高1中1の研修旅行、中2長野探究学習、中3の九州・山陰・近畿の修学旅行、高2北海道修学旅行が実施されました。

ホールでのイベントではエリック・ル・サージュのコンサート、「ベニスの商人」観劇会、ジャパンハート吉岡秀人氏の講演会、朝原宣治氏の講演会を実施しております。

【国際教育】

コロナの影響で2020年春実施予定のアメリカおよびヨーロッパのアカデミックツアーが中止になってから、海外での研修が中止を余儀なくされてきましたが、令和5年3月にアメリカアカデミックツアーを再開することができました。参加生徒は予想以上に申し込みで50名の生徒を引率し実施しました。今後、随時海外研修を再開予定です。

【アフタースクール】

多くの講座は学習系ですが、英語4技能系、実験系、探究系、芸術系、アクティビティー系、イベント系、教養系の講座を含めて、前後期ともに100講座以上開講しました。「プログラミングで障害物を回避せよ！宇宙探査レース」、「オンラインおしごと体験」、「三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社『株の力』」、「カンボジアの保健衛生の問題解決に向けて行動しよう！」、「持続可能な都市モデルの構想発信に挑戦しよう！」など、校外の教育資源を活用した講座が充実してきました。



(体育祭)



(文化祭)



(国連本部前)

【学外のコンテスト歴】

令和4年度は多くの実績を残しましたが、全国規模の実績をご紹介します。「第3回リアビズ模擬起業グランプリ」では、本校生5名による模擬企業「CRESCER（クレセル）」が見事金賞を受賞しました。「マイナビキャリア甲子園2022」では、本校生3名のチーム「孤島女子」が決勝大会に進出しました。「クエストカップ2023コーポレートアクセス部門」では、本校生4名のチームが優秀賞を受賞したことにより全国大会への出場を果たしました。



【部活動】

全国出場レベルで活躍している部活動も出ています。

- ・チアリーダー部：Dance Drill Winter Cup 2023(2023年1月開催)中・高共に出場
：All Japan Cheerleading & Dance Championship (2023年3月開催)中・高共に出場
- ・模擬国連同好会：第16回全日本高校模擬国連大会(2022年11月開催)に出場
- ・陸上競技部：第53回U16 陸上競技大会(10月開催)男子三段跳び、男子円盤投げに出場
- ・硬式野球部においては令和4年度夏の甲子園予選大会で4年連続ベスト16

【ICTについて】

中等部入学時、全生徒にiPadを購入させるようになって4年が経過しました。高等部では全学年で各自が所有している端末を持ち込むBYOD (Bring Your Own Device) を導入しました。教科や探究の学習だけでなく、生徒会活動や学校行事でもICT活用が活発に行われています。

【進学実績】

- (1) 東京大学4名、東京工業大学2名、一橋大学1名、北海道大学5名、東北大学2名、名古屋大学2名、大阪大学1名、筑波大学12名、千葉大学8名、国公立大学94名
- (2) 早慶上理201名（早稲田38名、慶應義塾36名、上智20名、東京理科107名）
GMARCH292名（明治77名、青山学院29名、立教55名、中央36名、法政71名、学習院24名）
私立大合計1517名
- (3) 医学部医学科98名（筑波大学医学群5名を含む国公立大18名、私立大80名）

■江戸川学園取手小学校

【小・中・高12カ年一貫教育】

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」の教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践しました。全校児童は576名（令和3年5月1日現在）。今年度末には4度目の卒業生を出し、1期生は高等部に進級するまでとなりました。



特別教室棟→



【特色ある学校づくり】

令和4年度は、開校9年目、『生徒の夢は学校の目標』を合言葉に、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りつつ、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しました。

運動会は、2学年ずつ3日間で実施し、修学旅行は、初めて京都・奈良方面に行くことができました。



2学年別運動会



全校チャレンジランニング



6年修学旅行

【リーダーシップ教育】

リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切にして、世界で活躍する人材を育てます。そのために道徳や国語、英語、ICTの教育に重点を置いて、人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てています。

【心の教育】

心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的実践力があり、人間性豊かな児童を育てています。『7つの習慣』をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めています。



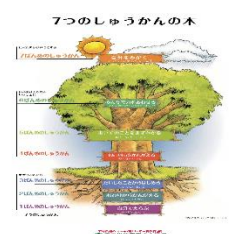
オリジナルテキスト



リーダーシップノート



階段の木



7つの習慣の木

【英語教育】

英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、1年生から習熟度に配慮した英語学習を展開し、高学年では「文法」も学びます。「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の定を図りました。特にアウトプットを意識した指導を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響から、海外研修であるオーストラリアでの語学研修とイギリス・アカデミック・ツアーは中止としましたが、可能な研修から実施することとし、12月にハワイグローバルツアーを実施しました。

国内の研修では、British Hills（福島県）での親子英語合宿と東京グローバルゲートウェイでの英語研修を実施しました。また、12月に中高等学校を会場にイングリッシュキャンプを行いました。



ハワイグローバルツアー



ブリティッシュヒルズ



TGG



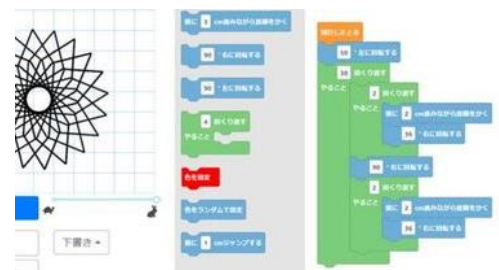
イングリッシュキャンプ

【ICT教育（プログラミング教育）】

全学年を対象として、ICT教育を行っています。第2学年以上は個人でタブレットを所有し、第1学年は学校のタブレットを使用することで、一人一台のタブレット活用を可能としています。

タブレットを学習の道具として活用し、様々な場面で使用しています。

タブレットは、通常の学習の他、オンライン授業でも活用しました。低学年では体感的なプログラミング体験、中学年ではビジュアルプログラミングの経験、高学年ではロボット教材等を用いて段階的にプログラミング思考を身に付けさせています。



【アフタースクール】

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。24講座を開設しました。学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育てています。



「体操」講座



「書道」講座



「チアダンス」講座

■江戸川学園おおたかの森専門学校

【教育目標・目的】

江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、心理・社会福祉学科の3学科及び社会福祉士養成学科（通信課程）を有し、「総合福祉に関する専門的知識及び技能・技術を習得し、職業もしくは实际生活に必要な能力の育成を図る」ことを目的とし、福祉・健康分野における有為な人材の育成を行っています。

近年とみに高齢化する人口構成や女性の社会参画の展開の中で、ますますその必要性が増している介護福祉士、保育士、社会福祉士や精神保健福祉士（指定科目履修）等の有資格者として、福祉施設はもとより、医療施設や官公庁へ有為な人材として輩出することに注力しています。

【留学生の継続的な受入（介護福祉学科）】

介護施設において介護人材の慢性的な不足が叫ばれています。千葉県内における介護福祉士養成施設のトップランナーとして2018年度より本格的に留学生の受入を行っています。これまでの留学生の受入は2023年度入学生を含めて138名に上り、既に73名が介護福祉士として就職しています。

また、千葉県が主導して、介護施設、県内日本語学校、県内介護福祉士養成施設が連携する「千葉県留学生受入プログラム」が2019年度にスタートしましたが、本校も当初より積極的に介護施設や千葉県と連携し、当該プログラムを通じ2023年度まで57名が入学しています。2024年度も32名の入学が予定されています。

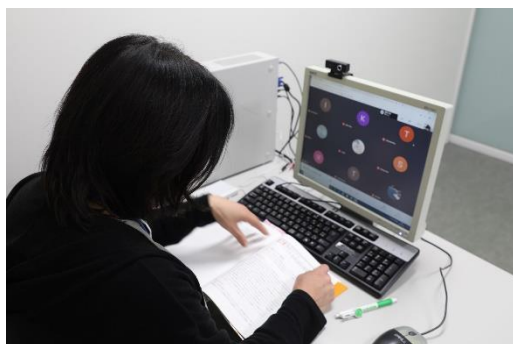


【アフターコロナを見据えた教育展開】

2020年春に感染拡大した新型コロナウイルスは本校における授業体系にも大きな影響を与えました。

本校では、オンライン授業の一部ハイフレックス化などで濃厚接種者や軽症の罹患者も自宅で授業を受けられる体制を整え、予定どおりカリキュラムを進めることができました。感染症対策を講じたうえで「E-スポーツ祭」（11月）、「学園祭」（11月）も開催しました。

新型コロナの感染拡大は漸く沈静化しましたが、本校ではこれまでに得たノウハウを活かし、将来の感染症蔓延発生時にフレキシブルな対応が図れるよう引き続きオンライン授業日を週1日設定するほか、ハイフレックス授業対応も継続します。



【地域社会との連携】

在校生の多様な資格取得のため、介護初任者研修や日本赤十字社の「救急法」「幼児安全法」などの資格取得講座を開催しています。2022年度は介護初任者研修には8名、日赤講習会には31名が参加しました。

また、地域における福祉人材の育成にも引続き力を入れています。千葉県や流山市をはじめとする地方自治体や近隣の高等学校と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。

- ①離職者等が資格を取得し就職に結びつけることを目的とした国からの委託事業「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成。
- ②流山市や柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材養成講座への講師の派遣。
- ③地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施。
- ④近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一環として本校教職員による高齢者体験や車いすの操作等の福祉体験授業の実施。

介護初任者研修



日赤講習会



2. 施設設備の拡充について

(1) 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他8棟	24,385㎡	3,112,495千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	678,930千円	専門学校 校舎等
		図書館	7,244㎡	1,276,310千円	大学・専門学校共用 図書館
	その他の建物	295㎡	50,760千円	守衛室・倉庫・付属設備	
	千葉県柏市	校地 他	36,462㎡	318,496千円	グラウンド・クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都江戸川区 東小岩	校地 他	7,068㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,246千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	3,038,809千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		講堂・体育館	3,421㎡	1,832,577千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	910㎡	109,185千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	11,172㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	3,165㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,757㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	30,762㎡	4,969,873千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県取手市野々井	校地	20,853㎡	248,122千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,822㎡	1,292,931千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人事務局	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

令和4(2022)年度に下記の工事等を実施致しました。

【D棟教室拡張工事およびG棟改装工事】

学生数の増加に伴う教室キャパシティの不足に対応するため、D棟2階の221・222・223教室と、3階の321・322・323教室の仕切りをそれぞれ取り払い、130人収容の中規模教室に拡張しました。これに伴って不足する小教室は、G棟2階のG201教室～205教室の5室を改装して活用することで対応。2023年度からの教室不足を解消しました。

【K棟改装工事】

フィールド調査のためのマルチな学習室としてリニューアルしました。今後は、フィールド研修や調査などの記録・写真・レポート・卒業論文を共有できるアーカイブが順次構築され、フィールドでの学びを支え、促進する自主学习室として活用されます。

【メモリアルホール／映像ホールAVシステムリプレイス】

2010年（メモリアルホール）、2011年（映像ホール）にそれぞれ導入されたAVシステムのリプレイスを行いました。デジタル化によりHDMI入力に対応。高解像度プロジェクタで高画質の出力が可能になり、視認性が格段に良化しました。天吊りカメラもリプレイスされ、配信用ノートパソコンが設置されました。これにより、ハイブリッド授業を行う際にスライドとステージ上の講師の姿を同時に配信することなどが可能になっています。

【C棟1階国際交流ラウンジ整備】

留学生の学修環境改善を目的として、C棟1階ラウンジを整備しました。キャレルデスク、ホワイトボード、電源タップ、書架、日本語学習教材を新しく設置しました。自習スペースや、個別日本語補習に活用されています。

【構内樹木剪定】

キャンパスの安全性を確保し美観を保つため、構内の樫を剪定し樹高と枝振りを整えました。

【個室ワークブース「テレキューブ」導入】

就職支援のための学生個人相談におけるプライバシーの保護を主な目的とし、個室ワークブース「テレキューブ」（オカムラ社製）4人用と2人用を2台ずつ、計4台をA棟1階キャリアセンター付近に設置しました。就職活動時のWEB説明会、WEB面接試験などにも利用されています。



個室ワークブース「テレキューブ」



AVシステムリプレイス(メモリアルホール)

■江戸川女子中学・高等学校

【新校舎（西館）高校3年生の専用棟として使用開始】

令和3年2月に着工し、1年をかけて建築してきた新校舎（西館）を、令和4年2月に竣工引き渡しを受け、4月から高校3年生の専用棟として使用開始しました。地上3階建、普通教室9（内1教室は中教室）、小教室2、自習室1、面談室4、職員室1で、各階にラウンジスペースがある建物で、本館とは2階の渡り廊下でつながっています。専用棟の為、他学年の部活動の影響等もなく静かに授業や自習に集中でき、かつ寛ぐスペースも随所があり、面談室も兼ね備え、最終学年を充実して過ごせる校舎となりました。

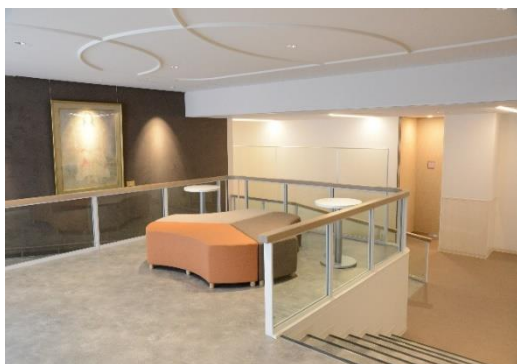
教室



自習室(3階)



渡り廊下前ホール(2階)



テラス前ラウンジ(3階)



■江戸川学園取手中・高等学校

【施設設備の拡充～2022年度の大規模メンテナンス】

今年度の大規模メンテナンス工事は、オーデトリウム棟(2期工事のうちの1年目)を行いました。築後20年が経過したことから、外部・屋上の劣化を補修し、入学式、卒業式などの公式行事のほか、外部講師を招いた講演会やオーケストラによる音楽鑑賞などの生徒たちにとっての貴重な空間を維持して参ります。



(改修工事の様子)



(改修工事後)

3. 学生生徒等の納付金（令和5(2023)年度）

○ 江戸川大学

(単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2023	1	700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2022	2	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2021	3	700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2020	4	700,000	—	200,000	100,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	54,000	1,154,000

○ 江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園取手小学校

(単位:円)

学 校 名	入学年度	コ ー ス	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	その他	合 計
江戸川女子中学校	2023	一般コース	1	468,000	300,000	156,000	250,000	1,174,000
		国際コースStandardClass		492,000	300,000	156,000	250,000	1,198,000
		国際コースAdvancedClass		528,000	300,000	156,000	250,000	1,234,000
	2022	一般コース	2	468,000	—	156,000	—	624,000
		国際コースStandardClass		492,000	—	156,000	—	648,000
		国際コースAdvancedClass		528,000	—	156,000	—	684,000
	2021	一般コース	3	420,000	—	156,000	—	576,000
		国際コースStandardClass		444,000	—	156,000	—	600,000
		国際コースAdvancedClass		480,000	—	156,000	—	636,000
江戸川女子高等学校	2023	—	1	456,000	300,000	156,000	250,000	1,162,000
	2022	—	2	456,000	—	156,000	—	612,000
	2021	普通科・私立文系コース	3	408,000	—	156,000	—	564,000
		普通科・私立理系コース		420,000	—	156,000	—	576,000
		普通科・国立文系コース		444,000	—	156,000	—	600,000
		普通科・国立理系コース		444,000	—	156,000	—	600,000
		英語科	408,000	—	156,000	—	564,000	
江戸川学園取手中学校	2023	—	1	360,000	150,000	404,000	12,000	926,000
	2022	—	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	2021	—	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
江戸川学園取手高等学校	2023	—	1	360,000	150,000	404,000	12,000	926,000
	2022	—	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	2021	—	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
江戸川学園取手小学校	2023	—	1	360,000	200,000	354,000	12,000	926,000
	2022	—	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	2021	—	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	2020	—	4	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	2019	—	5	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	2018	—	6	360,000	—	204,000	12,000	576,000

○ 江戸川学園おたかの森専門学校

(単位:円)

学 科	入学年度	学年	授業料	入学金	演習実習 実技費	施設費・ 維持費	その他	合 計
介護福祉学科	2023	1	630,000	200,000	100,000	285,000	15,500	1,230,500
	2022	2	630,000	0	100,000	135,000	33,000	898,000
心理・社会福祉学科 こども福祉学科	2023	1	630,000	200,000	45,000	285,000	15,500	1,175,500
	2022	2	630,000	0	45,000	135,000	33,000	843,000

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

- ①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。
- ②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。(基本金および基本金組入額については、④参照)

- ③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

④「**基本金**」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることとなります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

2. 令和4(2022)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

令和4(2022)年度の事業活動収入は前年度より197百万円増加の8,560百万円、事業活動支出は前年度より244百万円増加の8,029百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より47百万円減少の570百万円となりました。基本金組入額は前年度より544百万円減少の423百万円となり、当年度収支差額は148百万円となりました。前年度繰越収支差額が△3,975百万円の為、基本金取崩額51百万円を勘案した翌年度繰越収支差額は△3,777百万円となりました。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が61百万円増加したことや、経常費等補助金が43百万円増加したことで、前年度比210百万円増加の8,517百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が前年度比112百万円、教育研究経費が86百万円増加したこと等から、前年度比207百万円増加の7,956百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比2百万円増加の561百万円となりました。

② 教育活動外収支

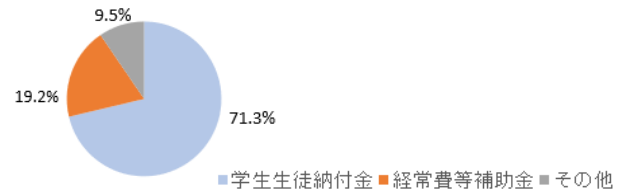
教育活動外収支差額は、前年比同水準の29百万円となりました。

③ 特別収支

特別収支差額は、前年度比50百万円減少の△19百万円となりました。

教育活動収入の構成比(単位:百万円)

学生生徒納付金	71.3%	6,073
経常費等補助金	19.2%	1,632
その他	9.5%	813
計	100.0%	8,518



教育活動支出の構成比(単位:百万円)

人件費	54.6%	4,341
教育研究経費	37.8%	3,008
管理経費等	7.6%	607
計	100.0%	7,957



(2) 貸借対照表について

令和4年度末時点の有形固定資産の内、土地の前年度比33百万円増加は、江戸川女子高西側倉庫敷地取得によるものです。

特定資産は、減価償却引当特定資産および施設拡充引当特定資産での690百万円の増加等により、前年度比で697百万円の増加となりました。

流動資産は、現金預金の783百万円増加等により前年度比492百万円増加しました。その結果、資産の部合計は前年度比百万円増加の45,191百万円となりました。

流動負債では、私学共済から受けていた借入金の返済が終了し、前年度比133百万円減少の1,736百万円となりました。負債の部合計は対前年度比130百万円減少の2,499百万円となりました。

また、基本金は372百万円を組入れし46,468百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△3,777百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比570百万円増加の42,691百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成30～令和4年(2017～2021)度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

区分			2021年度	2022年度	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)	(令和3年度)	(令和4年度)	
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.4	6.6	借地権の処分等により特別収支差額がマイナスになったことから減少
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.1	71.1	学生生徒納付金及び経常収入共に前年比同水準であったことから大きな変化なし
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.7	寄付金が前年度比約22M増加したこともあり比率は0.2%上昇
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	19.1	19.1	前年度対比同水準
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.7	50.8	人件費は前年比112Mと大幅に増加したが、経常収入も増加したことより、比率は同水準
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.1	35.2	昨今の燃料費の高騰により、光熱水費が前年比75M増加したが、消耗品費・修繕費の圧縮により、前年度同水準
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.1	7.0	前年度対比同水準
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	令和3年度をもって借入金は全額返済
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.7	89.0	事業活動収入が事業活動収入-基本金組入額を下回り100%未満に改善

②貸借対照表関係比率

区分			2021年度	2022年度	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)	(令和3年度)	(令和4年度)	
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.1	94.5	前年度比同水準
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.7	基本金組入対象資産額に対し引き続き高い割合での基本金を組み入れている
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.5	83.6	固定資産の増加が総資産の増加にまで至らず当比率は0.9%減少
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.5	16.4	現預金、有価証券増加により当比率は1.4%増加
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	32.4	35.0	負債の減少により、当比率増加
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	370.1	426.9	流動資産の増加が流動負債の増加を上回り当比率も56.8%と大幅に増加
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.7	1.7	前年度比同水準
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.2	3.8	流動負債の減少により当比率も0.4%減と改善
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.9	5.9	前年度比同水準

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

資金収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,073,435,000	6,073,215,500	219,500
授業料収入	3,513,388,500	3,513,265,500	123,000
入学金収入	507,408,000	507,288,000	120,000
実験実習料収入	273,680,000	273,710,000	△ 30,000
施設設備資金収入	806,604,500	806,591,000	13,500
維持費収入	972,354,000	972,361,000	△ 7,000
手数料収入	106,359,440	110,100,790	△ 3,741,350
入学検定料収入	98,007,000	101,812,000	△ 3,805,000
試験料収入	357,100	327,100	30,000
証明手数料収入	4,247,200	4,213,550	33,650
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,748,140	3,748,140	0
寄付金収入	111,869,805	108,359,805	3,510,000
特別寄付金収入	110,229,171	106,719,171	3,510,000
一般寄付金収入	1,640,634	1,640,634	0
補助金収入	1,628,323,233	1,634,558,279	△ 6,235,046
国庫補助金収入	336,869,400	337,662,600	△ 793,200
地方公共団体補助金収入	1,236,108,251	1,241,487,097	△ 5,378,846
都私学財団補助金収入	55,345,582	55,408,582	△ 63,000
資産売却収入	300,083,605	300,083,605	0
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0
その他の資産売却収入	83,605	83,605	0
付随事業・収益事業収入	389,836,541	395,400,959	△ 5,564,418
補助活動収入	281,506,741	285,405,896	△ 3,899,155
公開講座収入	43,659,800	44,549,700	△ 889,900
受託事業収入	61,600,000	62,375,363	△ 775,363
収益事業収入	3,070,000	3,070,000	0
受取利息・配当金収入	26,040,430	25,855,003	185,427
その他の受取利息・配当金収入	26,040,430	25,855,003	185,427
雑収入	246,451,114	250,988,874	△ 4,537,760
施設設備利用料収入	19,515,172	20,171,075	△ 655,903
退職金社団等交付金収入	201,077,877	202,742,077	△ 1,664,200
その他の雑収入	25,857,885	28,075,542	△ 2,217,657
過年度修正収入	180	180	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,055,327,000	1,033,638,654	21,688,346
授業料前受金収入	246,404,000	232,892,300	13,511,700
入学金前受金収入	476,060,000	477,028,300	△ 968,300
実験実習料前受金収入	31,203,000	30,030,000	1,173,000
施設設備資金前受金収入	234,464,000	233,386,000	1,078,000
維持費前受金収入	33,626,000	34,432,000	△ 806,000
施設設備利用料前受金収入	970,000	966,414	3,586
その他前受金収入	32,600,000	24,903,640	7,696,360
その他の収入	360,567,472	528,747,402	△ 168,179,930
退職給与引当特定資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	2,412,000	202,412,000	△ 200,000,000
奨学費引当特定資産取崩収入	2,000,000	650,000	1,350,000
前期末未収入金収入	274,001,397	273,465,745	535,652
長期貸付金回収収入	2,000,000	2,250,000	△ 250,000
預り金収入	21,800,000	3,384,512	18,415,488
差入保証金返還収入	0	68,000	△ 68,000
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	51,354,075	39,517,145	11,836,930
資金収入調整勘定	△ 1,328,122,586	△ 1,390,695,539	62,572,953
期末未収入金	△ 256,006,968	△ 318,556,721	62,549,753
前期末前受金	△ 1,072,115,618	△ 1,072,138,818	23,200
前年度繰越支払資金	5,929,989,354	5,929,989,354	
収入の部合計	14,900,160,408	15,000,242,686	△ 100,082,278

資金収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,341,469,992	4,339,648,883	1,821,109
教員人件費支出	3,334,558,896	3,333,180,635	1,378,261
職員人件費支出	751,300,713	751,084,065	216,648
役員報酬支出	18,500,000	18,500,000	0
退職金支出	237,110,383	236,884,183	226,200
教育研究経費支出	1,847,014,873	1,824,588,276	22,426,597
消耗品費支出	84,080,048	84,076,790	3,258
光熱水費支出	204,557,156	199,582,021	4,975,135
旅費交通費支出	21,032,035	20,134,990	897,045
奨学費支出	379,942,400	379,739,290	203,110
車輛燃料費支出	14,755	14,755	0
福利費支出	21,379,950	20,846,339	533,611
通信運搬費支出	24,703,598	24,547,317	156,281
印刷製本費支出	54,258,277	51,413,624	2,844,653
出版物費支出	33,770,462	32,859,532	910,930
修繕費支出	193,184,114	190,010,545	3,173,569
損害保険料支出	12,268,138	12,048,857	219,281
賃借料支出	92,398,432	91,049,303	1,349,129
公租公課支出	483,000	329,509	153,491
諸会費支出	13,050,775	12,803,457	247,318
会議費支出	805,550	450,020	355,530
報酬委託手数料支出	524,664,483	520,614,748	4,049,735
研究費支出	27,000,000	25,296,840	1,703,160
生徒活動補助金支出	44,035,200	43,897,109	138,091
補助活動仕入支出	111,700,000	111,601,560	98,440
雑費支出	3,686,500	3,271,670	414,830
管理経費支出	568,480,090	557,430,541	11,049,549
消耗品費支出	17,427,943	17,164,616	263,327
光熱水費支出	15,647,626	14,654,159	993,467
旅費交通費支出	5,982,656	5,974,987	7,669
車輛燃料費支出	71,485	68,468	3,017
福利費支出	7,790,150	7,422,931	367,219
通信運搬費支出	12,909,370	12,620,610	288,760
印刷製本費支出	17,111,268	17,109,452	1,816
出版物費支出	1,985,080	1,789,610	195,470
修繕費支出	12,757,374	11,662,075	1,095,299
損害保険料支出	1,356,370	1,319,514	36,856
賃借料支出	10,958,648	10,620,259	338,389
公租公課支出	31,549,900	30,465,230	1,084,670
広報費支出	162,646,180	161,494,586	1,151,594
諸会費支出	2,844,300	2,830,190	14,110
会議費支出	642,750	285,153	357,597
渉外費支出	3,033,439	2,880,499	152,940
報酬委託手数料支出	207,898,901	203,579,326	4,319,575
私学教育振興会分担金支出	998,400	994,680	3,720
私立大学等経常費補助金返還金支出	21,000	21,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出	230,000	226,700	3,300
補助活動仕入支出	52,655,250	52,655,139	111
雑費支出	1,062,000	726,027	335,973
過年度修正支出	900,000	865,330	34,670
借入金等利息支出	150,000	150,000	0
借入金利息支出	150,000	150,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0

資金収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

施設関係支出	149,835,496	149,505,252	330,244
土地支出	33,796,476	33,796,476	0
建物支出	98,239,020	98,043,882	195,138
構築物支出	17,800,000	17,664,894	135,106
設備関係支出	392,776,503	390,130,033	2,646,470
教育研究用機器備品支出	363,199,200	363,195,218	3,982
管理用機器備品支出	12,452,000	12,162,171	289,829
図書支出	17,125,303	14,772,644	2,352,659
資産運用支出	706,980,000	906,919,711	△ 199,939,711
退職給与引当特定資産繰入支出	11,900,000	11,889,400	10,600
減価償却引当特定資産繰入支出	393,380,000	593,380,000	△ 200,000,000
奨学費引当特定資産繰入支出	1,700,000	1,650,311	49,689
施設拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
その他の支出	365,139,100	338,898,722	26,240,378
長期貸付金支出	600,000	600,000	0
差入保証金支出	51,000	51,000	0
前期末未払金支払支出	236,256,920	236,300,814	△ 43,894
前払金支払支出	76,877,105	61,326,997	15,550,108
立替金支出	0	352,766	△ 352,766
仮受金支出	0	750,000	△ 750,000
修学旅行費等預り金支払支出	51,354,075	39,517,145	11,836,930
	(12,950,000)		
【予備費】	48,050,000		48,050,000
資金支出調整勘定	△ 235,567,271	△ 280,474,993	44,907,722
期末未払金	△ 188,764,369	△ 239,579,958	50,815,589
前期末前払金	△ 46,802,902	△ 40,895,035	△ 5,907,867
翌年度繰越支払資金	6,655,831,625	6,713,446,261	△ 57,614,636
支出の部合計	14,900,160,408	15,000,242,686	△ 100,082,278

(注記)

1. 予備費 12,950,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出

5,320,000 円

管理経費支出

旅費交通費支出

720,000 円

印刷製本費支出

620,000 円

公租公課支出

4,290,000 円

諸会費支出

40,000 円

私学教育振興会分担金支出

10,000 円

補助活動仕入支出

370,000 円

設備関係支出

教育研究用機器備品支出

1,580,000 円

合 計

12,950,000 円

活動区分収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
	科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,073,215,500
		手数料収入	110,100,790
		特別寄付金収入	57,459,343
		一般寄付金収入	1,640,634
		経常費等補助金収入	1,632,057,279
		付随事業収入	392,330,959
		雑収入	250,988,694
		教育活動資金収入計	8,517,793,199
	支出	人件費支出	4,339,648,883
		教育研究経費支出	1,824,588,276
		管理経費支出	556,565,211
	教育活動資金支出計	6,720,802,370	
	差引	1,796,990,829	
	調整勘定等	△ 114,583,674	
	教育活動資金収支差額	1,682,407,155	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	49,259,828
		施設設備補助金収入	2,501,000
		施設設備売却収入	83,605
		減価償却引当特定資産取崩収入	202,412,000
		施設整備等活動資金収入計	254,256,433
	支出	施設関係支出	149,505,252
		設備関係支出	390,130,033
		減価償却引当特定資産繰入支出	593,380,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,433,015,285
		差引	△ 1,178,758,852
	調整勘定等	13,846,667	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,164,912,185	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	517,494,970	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	300,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	7,000,000
		奨学費引当特定資産取崩収入	650,000
		長期貸付金回収収入	2,250,000
		預り金収入	3,384,512
		差入保証金返還収入	68,000
		修学旅行費等預り金からの繰入収入	39,517,145
		小計	352,869,657
		受取利息・配当金収入	25,855,003
		収益事業収入	3,070,000
		過年度修正収入	180
		その他の活動資金収入計	381,794,840
	支出	借入金等返済支出	60,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	11,889,400
		奨学費引当特定資産繰入支出	1,650,311
	長期貸付金支出	600,000	
	差入保証金支出	51,000	
	立替金支出	352,766	
	仮受金支出	750,000	
	修学旅行費等預り預金への繰入支出	39,517,145	
	小計	114,810,622	

	借入金等利息支出	150,000
	過年度修正支出	865,330
	その他の活動資金支出計	115,825,952
	差引	265,968,888
	調整勘定等	△ 6,951
	その他の活動資金収支差額	265,961,937
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	783,456,907
	前年度繰越支払資金	5,929,989,354
	翌年度繰越支払資金	6,713,446,261

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,033,638,654	1,033,638,654	—	—
前期末未収入金収入	273,465,745	254,346,745	17,919,000	1,200,000
期末未収入金	△ 318,556,721	△ 313,816,121	△ 2,540,600	△ 2,200,000
前期末前受金	△ 1,072,138,818	△ 1,072,138,818	—	—
収入計	△ 83,591,140	△ 97,969,540	15,378,400	△ 1,000,000
前期末未払金支払支出	236,300,814	114,496,764	121,804,050	—
前払金支払支出	61,326,997	60,026,997	1,300,000	—
期末未払金	△ 239,579,958	△ 117,779,249	△ 121,572,317	△ 228,392
前期末前払金	△ 40,895,035	△ 40,130,378	—	△ 764,657
支出計	17,152,818	16,614,134	1,531,733	△ 993,049
収入計 - 支出計	△ 100,743,958	△ 114,583,674	13,846,667	△ 6,951

事業活動収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		6,073,435,000	6,073,215,500	219,500
		授業料	3,513,388,500	3,513,265,500	123,000
		入学金	507,408,000	507,288,000	120,000
		実験実習料	273,680,000	273,710,000	△ 30,000
		施設設備資金	806,604,500	806,591,000	13,500
		維持費	972,354,000	972,361,000	△ 7,000
	手数料		106,359,440	110,100,790	△ 3,741,350
		入学検定料	98,007,000	101,812,000	△ 3,805,000
		試験料	357,100	327,100	30,000
		証明手数料	4,247,200	4,213,550	33,650
		大学入学共通テスト実施手数料	3,748,140	3,748,140	0
	寄付金		62,609,977	59,099,977	3,510,000
		特別寄付金	60,969,343	57,459,343	3,510,000
		一般寄付金	1,640,634	1,640,634	0
経常費等補助金		1,625,822,233	1,632,057,279	△ 6,235,046	
	国庫補助金	334,368,400	335,161,600	△ 793,200	
	地方公共団体補助金	1,236,108,251	1,241,487,097	△ 5,378,846	
	都私学財団補助金	55,345,582	55,408,582	△ 63,000	
付随事業収入		386,766,541	392,330,959	△ 5,564,418	
	補助活動収入	281,506,741	285,405,896	△ 3,899,155	
	公開講座収入	43,659,800	44,549,700	△ 889,900	
	受託事業収入	61,600,000	62,375,363	△ 775,363	
雑収入		246,450,934	250,988,694	△ 4,537,760	
	施設設備利用料	19,515,172	20,171,075	△ 655,903	
	退職金社団等交付金収入	201,077,877	202,742,077	△ 1,664,200	
	その他の雑収入	25,857,885	28,075,542	△ 2,217,657	
教育活動収入計		8,501,444,125	8,517,793,199	△ 16,349,074	
事業活動支出の部	人件費		4,348,468,372	4,341,490,618	6,977,754
		教員人件費	3,334,558,896	3,333,180,635	1,378,261
		職員人件費	751,300,713	751,084,065	216,648
		役員報酬	18,500,000	18,500,000	0
		退職給与引当金繰入額	136,498,220	132,427,971	4,070,249
		退職金	107,610,543	106,297,947	1,312,596
	教育研究経費		3,030,842,713	3,008,413,211	22,429,502
		消耗品費	84,080,048	84,076,790	3,258
		光熱水費	204,557,156	199,582,021	4,975,135
		旅費交通費	21,032,035	20,134,990	897,045
		奨学費	379,942,400	379,739,290	203,110
		車輛燃料費	14,755	14,755	0
		福利費	21,379,950	20,846,339	533,611
		通信運搬費	24,703,598	24,547,317	156,281
		印刷製本費	54,258,277	51,413,624	2,844,653
		出版物費	33,770,462	32,859,532	910,930
		修繕費	193,184,114	190,010,545	3,173,569
		損害保険料	12,268,138	12,048,857	219,281
		賃借料	92,398,432	91,049,303	1,349,129
		公租公課	483,000	329,509	153,491
		諸会費	13,050,775	12,803,457	247,318
		会議費	805,550	450,020	355,530
		報酬委託手数料	524,664,483	520,614,748	4,049,735
		研究費	27,000,000	25,296,840	1,703,160
		生徒活動補助金	44,035,200	43,897,109	138,091
		補助活動収入原価	111,700,000	111,601,560	98,440
		減価償却額	1,183,827,840	1,183,824,935	2,905
		雑費	3,686,500	3,271,670	414,830
	管理経費		612,268,895	601,088,388	11,180,507
		消耗品費	17,427,943	17,164,616	263,327
		光熱水費	15,647,626	14,654,159	993,467
		旅費交通費	5,982,656	5,974,987	7,669

事業活動収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	教育活動支出	車輦燃料費	71,485	68,468	3,017
		福利費	7,790,150	7,422,931	367,219
		通信運搬費	12,909,370	12,620,610	288,760
		印刷製本費	17,111,268	17,109,452	1,816
		出版物費	1,985,080	1,789,610	195,470
		修繕費	12,757,374	11,662,075	1,095,299
		損害保険料	1,356,370	1,319,514	36,856
		賃借料	10,958,648	10,620,259	338,389
		公租公課	31,549,900	30,465,230	1,084,670
		広報費	162,646,180	161,494,586	1,151,594
		諸会費	2,844,300	2,830,190	14,110
		会議費	642,750	285,153	357,597
		渉外費	3,033,439	2,880,499	152,940
		報酬委託手数料	207,898,901	203,579,326	4,319,575
		私学教育振興会分担金	998,400	994,680	3,720
		私立大学等経常費補助金返還金	21,000	21,000	0
		授業料等減免費交付金返還金	230,000	226,700	3,300
		補助活動収入原価	52,655,250	52,655,139	111
		減価償却額	44,688,805	44,523,177	165,628
		雑費	1,062,000	726,027	335,973
徴収不能額等		7,750,000	5,850,000	1,900,000	
	徴収不能引当金繰入額	6,750,000	5,850,000	900,000	
	徴収不能額	1,000,000	0	1,000,000	
教育活動支出計		7,999,329,980	7,956,842,217	42,487,763	
教育活動収支差額		502,114,145	560,950,982	△ 58,836,837	
事業活動収入の部	教育活動外収入	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	26,040,430	25,855,003	185,427
		その他の受取利息・配当金	26,040,430	25,855,003	185,427
		その他の教育活動外収入	3,070,000	3,070,000	0
		収益事業収入	3,070,000	3,070,000	0
		教育活動外収入計	29,110,430	28,925,003	185,427
		科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	150,000	150,000	0
		借入金利息	150,000	150,000	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	150,000	150,000	0		
教育活動外収支差額		28,960,430	28,775,003	185,427	
経常収支差額		531,074,575	589,725,985	△ 58,651,410	
事業活動収入の部	特別収入	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	52,830,607	52,833,357	△ 2,750
		施設設備寄付金	49,259,828	49,259,828	0
		現物寄付	1,069,599	1,072,349	△ 2,750
		施設設備補助金	2,501,000	2,501,000	0
		過年度修正額	180	180	0
		特別収入計	52,830,607	52,833,357	△ 2,750
		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	71,342,975	71,186,168	156,807
教育研究用機器備品処分差額	27,416,901	27,416,209	692		
図書処分差額	3,792,960	3,653,845	139,115		
有価証券処分差額	1,344,000	1,344,000	0		
借地権処分差額	38,700,000	38,683,000	17,000		
その他の処分差額	89,114	89,114	0		
その他の特別支出	900,000	865,330	34,670		
過年度修正額	900,000	865,330	34,670		
特別支出計	72,242,975	72,051,498	191,477		
特別収支差額		△ 19,412,368	△ 19,218,141	△ 194,227	

事業活動収支計算書

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

[予備費]	50,290,000			10,710,000
	10,710,000			
基本金組入前当年度収支差額	500,952,207	570,507,844	△	69,555,637
基本金組入額合計	△ 375,405,275	△ 422,940,081		47,534,806
当年度収支差額	125,546,932	147,567,763	△	22,020,831
前年度繰越収支差額	△ 3,975,506,083	△ 3,975,506,083		0
基本金取崩額	64,987,227	50,881,811		14,105,416
翌年度繰越収支差額	△ 3,784,971,924	△ 3,777,056,509	△	7,915,415
事業活動収入計	8,583,385,162	8,599,551,559	△	16,166,397
事業活動支出計	8,082,432,955	8,029,043,715		53,389,240

(注記)

1. 予備費 50,290,000円の使用額は下記のとおりである。
教育研究経費

教育研究経費	消耗品費	5,320,000 円
	減価償却費	20,000 円
管理経費	旅費交通費	720,000 円
	印刷製本費	620,000 円
	公租公課	4,290,000 円
	諸会費	40,000 円
	私学教育振興会分担金	10,000 円
	補助活動収入原価	370,000 円
資産処分差額	教育研究用機器備品処分差額	200,000 円
	借地権処分差額	38,700,000 円
合計		50,290,000 円

貸借対象表

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	37,777,461,320	37,828,874,288	△ 51,412,968
有形固定資産	24,868,655,283	25,587,270,062	△ 718,614,779
土地	5,776,148,778	5,742,352,302	33,796,476
建物	15,621,322,579	16,333,076,005	△ 711,753,426
構築物	1,056,717,381	1,213,759,349	△ 157,041,968
教育研究用機器備品	1,076,662,369	964,703,546	111,958,823
管理用機器備品	59,021,624	63,225,922	△ 4,204,298
図書	1,276,990,457	1,265,703,117	11,287,340
車両	1,792,095	4,449,821	△ 2,657,726
特定資産	11,224,260,948	10,527,403,237	696,857,711
退職給与引当特定資産	566,771,798	561,882,398	4,889,400
減価償却引当特定資産	7,665,933,000	7,274,965,000	390,968,000
奨学費引当特定資産	31,556,150	30,555,839	1,000,311
施設拡充引当特定資産	1,900,000,000	1,600,000,000	300,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
その他の固定資産	1,684,545,089	1,714,200,989	△ 29,655,900
借地権	1,033,229,303	1,071,912,303	△ 38,683,000
施設利用権	778,746	927,080	△ 148,334
電話加入権	6,111,024	6,200,138	△ 89,114
商標権	72,389	103,413	△ 31,024
有価証券	377,992,000	377,992,000	0
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	8,950,000	10,600,000	△ 1,650,000
差入保証金	24,358,531	24,375,531	△ 17,000
預託金	97,450	97,450	0
長期前払金	26,955,646	15,993,074	10,962,572
流動資産	7,413,439,551	6,921,780,657	491,658,894
現金預金	6,713,446,261	5,929,989,354	783,456,907
未収入金	311,856,721	272,615,745	39,240,976
有価証券	0	301,344,000	△ 301,344,000
立替金	352,766	0	352,766
修学旅行費等預り預金	339,230,456	378,747,601	△ 39,517,145
前払金	48,553,347	39,083,957	9,469,390
資産の部合計	45,190,900,871	44,750,654,945	440,245,926
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	763,040,289	759,560,098	3,480,191
退職給与引当金	756,775,521	754,933,786	1,841,735
長期未払金	6,264,768	4,626,312	1,638,456
流動負債	1,736,452,504	1,870,194,613	△ 133,742,109
短期借入金	0	60,000,000	△ 60,000,000
未払金	237,941,502	236,300,814	1,640,688
前受金	1,048,068,052	1,086,568,216	△ 38,500,164
預り金	111,212,494	107,827,982	3,384,512
仮受金	0	750,000	△ 750,000
修学旅行費等預り金	339,230,456	378,747,601	△ 39,517,145
負債の部合計	2,499,492,793	2,629,754,711	△ 130,261,918

貸借対象表

令和4(2022)年4月1日から令和5年3月31日まで

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	46,468,464,587	46,096,406,317	372,058,270
第1号基本金	45,018,464,587	44,646,406,317	372,058,270
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,777,056,509	△ 3,975,506,083	198,449,574
翌年度繰越収支差額	△ 3,777,056,509	△ 3,975,506,083	198,449,574
純資産の部合計	42,691,408,078	42,120,900,234	570,507,844
負債及び純資産の部合計	45,190,900,871	44,750,654,945	440,245,926

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額518,729,759円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,103,619,065円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額49,147,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,930,815,391 円

4. 徴収不能引当金の合計額

6,700,000 円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

123,842,717 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	997,656,000	1,074,413,200	76,757,200
(うち満期保有目的の債券)	(997,656,000)	(1,074,413,200)	(76,757,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,946,081,000	1,810,597,800	△135,483,200
(うち満期保有目的の債券)	(1,946,081,000)	(1,810,597,800)	(△135,483,200)
合 計	2,943,737,000	2,885,011,000	△58,726,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,943,737,000)	(2,885,011,000)	(△58,726,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,943,737,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,943,737,000	2,885,011,000	△58,726,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,943,737,000	2,885,011,000	△58,726,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,943,737,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	39,002,590 円	15,449,620 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	社会福祉法人喜働会 (注1)	千葉県流山市	—	保育業	—	評議員兼任4名 理事兼任1名	不動産の転貸借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,990,724	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当法人の役員1名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転貸借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 29 日

学校法人 江戸川学園

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 江戸川学園

監 事 宮口 義史 監 事 双木 小百合 

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び江戸川学園寄附行為第 15 条の規定に基づいて、学校法人の令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日まで）における、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録を含め、学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から令和 4 年度事業報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧するとともに、会計監査人と連携するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、学校法人の業務、財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

(令和5年3月31日)

I 資産総額	45,190,900,871 円
内 1. 基本財産	24,868,655,283 円
2. 運用財産	20,116,245,588 円
3. 収益事業用財産	206,000,000 円
II 負債総額	2,499,492,793 円
III 正味資産	42,691,408,078 円

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位:百万円）

科目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
学生生徒等納付金収入	5,527	5,729	5,949	6,012	6,073
手数料収入	119	121	124	120	110
寄付金収入	87	49	77	63	108
補助金収入	1,429	1,456	1,576	1,617	1,635
資産売却収入	798	0	0	400	300
付随事業・収益事業収入	388	382	351	374	395
受取利息・配当金収入	39	34	33	25	26
雑収入	131	171	134	178	251
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,120	1,099	1,077	1,082	1,034
その他収入	1,606	2,530	1,766	1,241	529
資金収入調整勘定	△ 1,261	△ 1,408	△ 1,361	△ 1,359	△ 1,391
前年度繰越支払資金	4,784	4,504	4,714	4,955	5,930
収入合計	14,767	14,668	14,440	14,708	15,000
人件費支出	4,092	4,235	4,148	4,217	4,340
教育研究経費支出	1,394	1,516	1,585	1,728	1,825
管理経費支出	603	567	517	550	557
借入金等利息支出	1	1	1	1	1
借入金返済支出	60	60	60	60	60
施設関係支出	1,852	2,265	717	807	150
設備関係支出	242	295	344	239	390
資産運用支出	2,001	1,013	1,967	1,299	907
その他の支出	145	157	283	152	339
資金支出調整勘定	△ 129	△ 156	△ 137	△ 275	△ 280
次年度繰越支払資金	4,504	4,714	4,955	5,930	6,713
支出合計	14,767	14,668	14,440	14,708	15,000

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区分	科目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	5,527	5,729	5,949	6,012	6,073
		手数料	119	121	124	120	110
		寄付金	32	42	52	38	59
		経常費等補助金	1,398	1,406	1,551	1,589	1,632
		付随事業	380	374	344	371	392
		雑収入	131	190	133	178	251
		教育活動収入計	7,587	7,862	8,153	8,308	8,518
	支出の活動	人件費	4,116	4,238	4,154	4,229	4,341
		教育研究経費	2,403	2,563	2,746	2,922	3,008
		うち減価償却額	999	1,036	1,153	1,187	1,184
		管理経費支出	649	617	564	590	601
		うち減価償却額	48	50	48	40	45
		徴収不能額等	16	11	6	8	6
		教育活動支出計	7,184	7,428	7,470	7,749	7,957
教育活動収支差額		403	433	683	559	561	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	39	39	32	25	26
		その他の教育活動外収入	8	8	8	4	3
		教育活動外収入計	47	47	40	29	29
	支出の活動	借入金等利息	1	1	1	1	1
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1	1	1	1	1
教育活動外収支差額		46	46	39	28	29	
経常収支差額		449	479	722	587	590	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	1	1	0
		その他の特別収入	97	69	62	64	53
		特別収入計	97	69	63	65	53
	支出の活動	資産処分差額	35	38	33	35	71
		その他の特別支出	3	0	0	0	1
		特別支出計	38	38	33	35	72
特別収支差額		60	31	30	30	△ 19	
基本金組入前当年度収支差額		509	510	752	617	571	
基本金組入額		△ 1,433	△ 1,578	△ 693	△ 966	△ 423	
当年度収支差額		△ 924	△ 1,068	59	△ 349	148	
前年度繰越収支差額		△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715	△ 3,638	△ 3,976	
基本金取崩額		13	0	18	12	51	
翌年度繰越収支差額		△ 2,648	△ 3,715	△ 3,638	△ 3,975	△ 3,777	

(参考)

事業活動収入計	7,732	7,978	8,256	8,402	8,600
事業活動支出計	7,223	7,467	7,504	7,785	8,029

(注) 四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
有形固定資産	24,525	25,967	25,799	25,587	24,869
特定資産	11,662	11,662	10,839	10,527	11,224
その他の固定資産	1,516	1,516	1,335	1,714	1,685
流動資産	5,044	5,044	6,017	6,922	7,413
資産の部合計	42,747	42,747	43,990	44,750	45,191
固定負債	938	938	810	759	763
流動負債	1,567	1,567	1,676	1,870	1,736
負債の部合計	2,505	2,505	2,486	2,629	2,499
基本金	42,889	42,889	45,142	46,096	46,468
繰越収支差額	△ 2,648	△ 2,648	△ 3,638	△ 3,975	△ 3,777
純資産の部合計	40,241	40,241	41,504	42,121	42,691
負債及び純資産の部合計	42,747	42,747	43,990	44,750	45,191

基本金未組入額の合計	243	208	133	179	124
減価償却額の累計	15,978	16,930	17,842	18,856	19,931

（注）四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

① 事業活動収支計算書関係比率（経年比較）

区分			2017年度	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度
分類	比率名称	算式(×100)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和3年度)	(令和4年度)
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	6.6	6.4	7.4	6.6
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4	72.4	72.4	72.1	71.1
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.3	0.4	0.5	0.5	0.7
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.5	18.3	17.8	19.1	19.1
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.1	53.9	53.6	50.7	50.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.5	31.5	32.4	35.1	35.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.8	8.5	7.8	7.1	7.0
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	117.3	114.7	116.7	104.7	89.0

② 貸借対照表関係比率（経年比較）

区分			2017年度	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度
分類	比率名称	算式(×100)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和3年度)	(令和4年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.2	94.1	94.3	94.1	94.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.2	99.4	99.5	99.6	99.7
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.0	88.2	87.7	84.5	83.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.0	11.8	12.3	15.5	16.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	33.9	32.4	35.5	32.4	35.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	368.9	321.9	331.2	370.1	426.9
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.3	2.2	2.0	1.7	1.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.5	3.7	3.7	4.2	3.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.2	6.2	6.0	5.9	5.9

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

5. 【ご参考】 各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考	
	大科目	小科目		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。	
		入学金		
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。	
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。	
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。	
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。	
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。	
		地方公共団体補助金		
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。	
受託事業収入		外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。		
雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料			
	廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。		
教育活動収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		職員人件費	職員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。	
		退職給与引当金繰入額		
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。	
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費		
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。	
		旅費交通費		
		奨学金	貸与の奨学金を除く。	
	管理経費	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
		消耗品費		
		光熱水費		
旅費交通費				
減価償却額		管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	事業の活動収	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
科目		備考		
大科目	小科目			
事業の活動支	借入金等利息	借入金利息 学校債利息		
	その他の教育活動外支出			
	科目		備考	
大科目	小科目			
特別収支	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。	
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。	
		施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。	
		過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。	
	その他の特別支出	災害損失		
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。		

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目		備考	
大科目	中科目		
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (用途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
	その他の固定資産	(何)引当特定資産	
		借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施設利用権	
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
長期貸付金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
流動資産	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	学校債	同上	
	長期未払金	同上	
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。	
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。	
	1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。	
	未払金		
	前受金		
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。	
純資産の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額	
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額	
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額	
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		